



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 デジタルアーツ株式会社

コード番号 2326 URL <http://www.dai.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 道具 登志夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 眞田 久雄

TEL 03-5220-1160

定時株主総会開催予定日 平成25年6月24日

配当支払開始予定日

平成25年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,906	7.3	736	25.5	726	28.4	444	43.2
24年3月期	2,707	17.3	587	△14.4	565	△17.7	310	△20.4

(注) 包括利益 25年3月期 444百万円 (43.2%) 24年3月期 310百万円 (△20.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	32.17	32.15	13.6	16.8	25.3
24年3月期	22.68	22.56	10.4	14.8	21.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(注) 当社は平成25年3月31日現在の株主に対し平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。なお、平成24年3月期及び平成25年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
25年3月期	4,562		3,568		75.6	249.48
24年3月期	4,101		3,212		75.5	226.32

(参考) 自己資本 25年3月期 3,448百万円 24年3月期 3,096百万円

(注) 当社は平成25年3月31日現在の株主に対し平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。なお、平成24年3月期及び平成25年3月期の1株当たり純資産は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	820	△558	△97	1,570
24年3月期	847	△899	△80	1,406

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	600.00	600.00	82	26.5	2.8
25年3月期	—	300.00	—	500.00	800.00	110	24.9	3.4
26年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		23.0	

(注) 1. 24年3月期期末配当金の内訳 普通配当450円00銭 東京証券取引所上場記念配当 150円00銭

25年3月期期末配当金の内訳 普通配当300円00銭 東京証券取引所一部指定記念配当 200円00銭

2. 当社は平成25年3月31日現在の株主に対し平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。

平成24年3月期配当金及び平成25年3月期配当金につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

平成26年3月期配当金予想は当該株式分割後の金額であります。

当該株式分割前に換算すると中間・期末の配当金は1株当たり400円00銭、年間合計では800円00銭となります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,450	7.3	215	△21.2	215	△21.7	130	△21.8	9.40
通期	3,200	10.1	800	8.6	800	10.2	480	8.0	34.72

(注) 当社は平成25年3月31日現在の株主に対し平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。1株当たり当期純利益は当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、決算短信(添付資料)20ページの「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	14,133,000 株	24年3月期	13,992,600 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	310,000 株	24年3月期	310,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	13,811,267 株	24年3月期	13,679,211 株
③ 期中平均株式数				

(注)1. 詳細は、37ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記(1株当たり情報)」をご覧ください。

2. 当社は平成25年3月31日現在の株主に対し平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。なお、平成24年3月期及び平成25年3月期の期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,844	7.3	709	26.3	699	42.3	427	61.1
24年3月期	2,651	18.4	561	△13.9	491	△24.9	265	△27.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年3月期	30.96		30.95	
24年3月期	19.40		19.30	

(注)当社は平成25年3月31日現在の株主に対し平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。なお、平成24年3月期及び平成25年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	4,635		3,664		76.5	256.45		
24年3月期	4,191		3,325		76.6	234.58		

(参考) 自己資本 25年3月期 3,544百万円 24年3月期 3,209百万円

(注)当社は平成25年3月31日現在の株主に対し平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。なお、平成24年3月期及び平成25年3月期の1株当たり純資産は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,410	6.6	195	△26.2	117	△27.0	8.46	
通期	3,127	9.9	761	8.9	456	6.6	32.99	

(注)当社は平成25年3月31日現在の株主に対し平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。1株当たり当期純利益は当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、世界経済・競合状況・為替・金利の変動等もかかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(会計上の見積りの変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	35
(資産除去債務関係)	36
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(継続企業の前提に関する注記)	45
(重要な会計方針)	45
(会計方針の変更)	46
(表示方法の変更)	46
(会計上の見積りの変更)	46
(追加情報)	46
(貸借対照表関係)	47
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	48
(リース取引関係)	48
(有価証券関係)	48
(税効果会計関係)	49
(資産除去債務関係)	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	51
6. その他	52

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）における当社グループを取り巻く経営環境は、長期に続いていた円高やデフレの影響等による企業収益の低迷があったものの、昨年末の政権交代に伴い、大胆な金融緩和により過度な円高が修正され株価も上向くなど、景気回復への期待感が一段と高まりました。IT市場においては、欧州の債務問題や中国の情勢不安及び経済減速等の不安要素もある中、企業のシステム投資に対する姿勢は下げ止まりつつあります。

こうした環境の下、当連結会計年度の連結売上高は2,906,808千円（前年同期比107.3%）、売上原価は732,964千円（前年同期比113.0%）、販売費及び一般管理費は1,437,068千円（前年同期比97.6%）となりました。営業利益は736,774千円（前年同期比125.5%）、経常利益は726,149千円（前年同期比128.4%）、当期純利益は444,265千円（前年同期比143.2%）となりました。各市場並びに案件に対する組織的な拡販活動及び費用の見直しを推進した結果、売上高、利益額ともに過去最高の結果となりました。特に、売上高では、公共向け市場において大型案件の受注があった前期を上回る売上高となりました。

各市場の業績は次の通りです。

企業向け市場

多発する企業の機密情報詐取を狙った標的型サイバー攻撃などに対する情報セキュリティ対策ニーズは、依然として高い状態にあります。当社の主力製品であるWebフィルタリングソフト「i-FILTER」及び電子メールフィルタリングソフト「m-FILTER」は、こうしたセキュリティ対策ニーズ向けのソリューションとして、その高機能と使い勝手の良さから評価され、継続的に引き合いをいただいております。しかしながら、「m-FILTER」につきましては、平成24年11月に新バージョン「m-FILTER」Ver. 3.5の発売を開始したこともあり、一部新規案件の次期への成約時期の期ずれが生じ、当第4四半期で伸び悩みました。

旺盛なクラウドサービスに対するニーズから、「i-FILTER」並びに「m-FILTER」のクラウドエディションは、好調に推移いたしました。さらに、これら主力製品に加え、スマートデバイス用Webフィルタリングソフト「i-FILTER ブラウザー」、セキュア・プロキシ・アプライアンス製品「D-SPA」、さらにパスワードレスのファイル暗号化ソリューション「FinalCode」の販売を推進いたしました。

この結果、企業向け市場の売上高は、1,436,323千円（前年同期比100.5%）となりました。

公共向け市場

期首計画においては、前期の大型案件受注の影響を考慮し前年同期比では減収を予想しておりましたが、継続した中央省庁や地域に密着した営業活動を展開した結果、官公庁、地方自治体及び文教市場の開拓が予想以上に進み、売上高は大型案件の受注があった前期を上回りました。

この結果、公共向け市場の売上高は1,152,270千円（前年同期比115.5%）となりました。

家庭向け市場

当期より本格的な有料サービスを開始したスマートフォン向けアプリの「i-フィルター」（iOS版並びにAndroid版）は、携帯電話販売事業者（携帯ショップ）のチャネルを利用した販促活動を実施いたしました。また、Webフィルタリングシステム及びアプリケーションフィルタリングシステムをOEM提供したソフトバンクモバイル株式会社からのサービスも本年2月より提供が開始されました。さらに、新入学の子どもへの携帯端末購入増加機会に向けて、「i-フィルター」の購入拡大に向けた交通広告等の販促活動も実施いたしました。

この結果、家庭向け市場の売上高は、318,213千円（前年同期比113.3%）となりました。

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の売上高

	企業向け市場	公共向け市場	家庭向け市場	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,436	1,152	318	2,906
24年3月期	1,429	997	280	2,707

（百万円未満切捨）

[次期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の見通し]

次期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の見通しにつきましては次の通りです。

企業・公共向け市場においては、主力製品「i-FILTER」並びに「m-FILTER」やこれら製品のクラウドエディションの販売を一層推進いたします。これに加え、当期に拡充いたしました「i-FILTER ブラウザー」及び「D-SPA」、
「FinalCode」の販売を進め、更なる成長を実現させてまいります。

家庭向け市場では、スマートフォン向け「i-フィルター」のさらなる拡販を推進いたします。

海外子会社では、本年5月7日付で発表いたしました米国Polkast社との資本業務提携など、今後も積極的なグローバル製品の開発推進と海外企業とのアライアンス事業に取り組み、世界における「情報セキュリティメーカー」としてのプレゼンスを高めてまいります。

これらの取り組みによって、当社グループの次期連結業績見通しといたしましては、売上高3,200百万円、経常利益800百万円、当期純利益480百万円を見込んでおります。

なお、業績見通しにつきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想値と異なる場合があります。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

次期業績予想（連結）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
26年3月期（予想）	3,200	800	480
25年3月期（実績）	2,906	726	444

次期業績予想（単体）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
26年3月期（予想）	3,127	761	456
25年3月期（実績）	2,844	699	427

（百万円未満切捨）

注：上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、売上債権の回収による現預金の増加164,696千円、売上の増加に伴う売掛金の増加83,399千円、ソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の増加171,175千円、敷金保証金の増加31,682千円、海外子会社設立による関係会社株式の増加8,254千円等により、前連結会計年度末に比べ461,335千円増加し、4,562,743千円となりました。

負債は、未払金の増加22,255千円、未経過保守売上による前受金の増加53,592千円、未払法人税等の増加26,044千円等により、前連結会計年度末に比べ105,962千円増加し、994,511千円となりました。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加444,265千円、新株予約権の増加3,471千円、新株発行による資本金及び資本剰余金の増加31,201千円、配当による利益剰余金の減少123,564千円により、前連結会計年度末に比べ355,373千円増加し、3,568,231千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが820,553千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが558,302千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが97,493千円の支出となったため、当連結会計年度末には1,570,777千円（前連結会計年度末比164,757千円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、税金等調整前当期純利益732,408千円、減価償却費374,251千円、株式報酬費用10,367千円、株式公開費用9,000千円、未払金の増加22,647千円及びその他流動負債の増加14,900千円等の増加要因が、賞与引当金の減少10,598千円、売上債権の増加29,806千円、その他流動資産の増加22,471千円及び法人税等の支払263,503千円等の減少要因を上回ったため、合計で820,553千円の収入となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、有形固定資産の取得による支出36,955千円、有形固定資産の売却による収入3,800千円、無形固定資産の取得による支出487,064千円、資産除去債務の履行による支出440千円、子会社株式の取得による支出8,254千円、敷金及び保証金の差入による支出32,040千円、敷金及び保証金の回収による収入2,652千円により、合計で558,302千円の支出となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

株式上場に伴う支出9,000千円、配当の支払119,377千円及び株式の発行による収入30,883千円により、合計で97,493千円の支出となっております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率 (%)	81.2	80.2	75.5	75.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	273.6	189.9	138.8	245.4
債務償還年数 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

1. 上記指標の算出方法は、以下の通りであります。

a) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

b) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

(株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。)

c) 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

d) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元につきましては重要な経営課題として認識しており、目標配当性向を連結当期純利益の約25%を目安としております。本年度年間剰余金配当額を、東京証券取引所一部指定記念配当200円を含み、1株当たり800円といたしました。次期については、年間剰余金配当額を1株当たり8円（うち中間配当額4円）を予定いたしております。なお、当社グループは、平成25年4月1日付で1株につき100株の株式分割を行っており、次期についての1株当たり配当額は、当該株式分割を考慮して算定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの企業活動は、世界または国内における経済環境の変化や市場の成長度合い、その他、当社グループが計画した事業戦略の成否によって、大きく影響を受けることが予想されます。この結果、当社グループの経営成績、財務状況及び株価が当社グループの見込以上に大きく変動する可能性があります。当社グループの業績、財務状況に影響を与え、株価形成の変動要因となるリスク要因は、次の通りです。なお、文中におけるリスク要因と将来に関する記述は、本決算短信公表時（平成25年5月9日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(a) 主要な製品の販売を販売代理店に依存していることと、取引先の経営状態の変化によって当社グループが受ける影響について

当社グループ製品の大部分は、販売代理店を経由し利用者へ販売されています。従いまして、主要販売代理店の販売状況や経営環境変化（企業のM&Aや倒産など）によって、当社グループの売上高が大きく変動する可能性があります。また、こうした販売代理店は、当社グループにとって競合となる製品の取り扱いも行っています。当社グループは販売代理店への働きかけにより売上高の拡大に努めておりますが、競合製品の取り扱いが当社グループ製品の取り扱いよりも先行する可能性もあります。

また、当社グループの取引先において、主要取引先の経営状態や環境の変化（企業のM&Aや倒産など）により、当社グループへの債務の支払いが停滞したり、その回収が不可能となった場合、当社グループの財務状況に大きく影響を与える可能性があります。

(b) 当社グループ製品の学校及び自治体などへの販売が国家予算や自治体の政策方針により影響を受けることについて

当社グループ製品の国公立学校や地方自治体などに対する売上高は、本製品の導入先の性質上、国家予算の変動や地方自治体への予算配賦状況、地方自治体における予算の消化状況などによって大きく影響を受ける可能性があります。

(c) インターネットにおける法規制、NPO法人などによる無料サービスの提供、並びにオペレーティングシステムへの無償での組み込みによって受ける影響について

インターネットにおける法規制などが進み、政府やNPO法人によって当社グループの「Webフィルタリング」事業に類する施策や対応が低価格あるいは無償で行われた場合、当社グループにおいて事業及び収益モデルの変更を余儀なくされる可能性があります。

また将来において、当社グループが提供するWebフィルタリングソフトまたはそれに類似するものが、コンピューターのオペレーティングシステム（OS）などに無償または非常に低価格で付加され販売される可能性があり、その製品が当社グループの提供するWebフィルタリングの機能より劣っている場合でも、利用者がそうした製品を積極的に利用する可能性があります。このような場合には当社グループの業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(d) セキュリティ事業に特化していることによる影響について

当社グループは、インターネット上の問題あるコンテンツを遮断するWebフィルタリングソフト及び電子メールフィルタリングソフトの開発・販売等を行う「セキュリティ事業」に特化しております。今後、経済環境の悪化その他の要因により、セキュリティ市場の需要が低迷した場合等には、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(e) 当社グループの売上高が特定製品に依存していることによる影響について

当社グループの売上高の大部分は、企業向け、公共向けのWebフィルタリング製品「i-FILTER」が占めております。今後につきましても「i-FILTER」の売上が引き続き第一の収入源になると予測しております。当社グループが開発・販売を行っている「i-FILTER」は、企業向け、公共向けの製品であることから、景気動向の悪化等や国家予算や自治体の政策方針等を要因として販売が低迷した場合には、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(f) 当社グループの売上高における第4四半期の割合が高いことによる影響について

当社グループの四半期における売上高は、第4四半期が他の四半期に比べ高くなる傾向にあります。これは、民間企業及び公共団体において、年度末である3月にIT製品の発注が行われることが多いためです。当社グループでは、この季節変動を考慮した計画策定を行い、当該時期の売上の維持・拡大に努めておりますが、何らかの理由により当該時期の受注を計画通りに獲得できなかった場合や、販売代理店または顧客の都合等により発注が遅れた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 当社発行済株式の特定株主への集中による影響について

平成25年5月9日現在のデジタルアーツ株式会社発行済株式数は14,133,000株（自己株式含む）であり、取締役による保有株式数以外の株式数は9,598,700株と比較的少数であるため、国内外の機関投資家による集中的な株式保有がなされた場合、特定株主への株式集中によって株主数が減少し、上場廃止基準へ抵触する可能性があります。また同様に、国内外の機関投資家によって保有株式の短期的かつ集中的な株式売却がなされた場合、株価が大きく変動する可能性があります。なお、当社グループは、平成25年4月1日付で1株につき100株の株式分割を行っておりますので、株式数は、当該株式分割を考慮して算定しております。

(h) 将来企業、学校、家庭などにおいてインターネットそのものの利用機会が衰退した場合の影響について

「インターネット」は世界的にも急速に発展を遂げ、今やなくてはならない情報インフラストラクチャーであります。現在、当社グループの売上の大部分がこの「インターネット」に関連した製品やサービスによって構成されているため、今後「インターネット」そのものの衰退や当社グループ製品の該当市場となる「企業」、「学校」、「自治体」、「家庭」などにおいて、「インターネット」そのものの利用機会が大きく減少した場合、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(i) 知的財産（特許等）の保護の限界について

当社グループは、独自に開発した技術やノウハウの保全に対して、国内外にてしかるべき対策を行っておりますが、一部地域において法的制限によって当社グループの知的財産権が完全にまたは限定的にしか保護されない可能性があります。このため、他社が当社グループの技術の分析や研究を実施すること、類似する製品の提供を行うことを完全には防止できない可能性があります。さらに、当社グループは他社の知的財産権や著作権の侵害については細心の注意を払い、製品の販売やサービスの提供を行っておりますが、将来他社から知的財産権や著作権を侵害していると見なされる可能性があります。

(j) 当社グループの技術の陳腐化や技術革新が進行し得なかった場合の影響について

当社グループでは、現在提供している製品やサービスにおける技術や品質向上と将来の新製品、新サービスの提供に向け、開発活動を行っております。しかしながら、将来的に当社グループが提供している製品やサービスの陳腐化や当社グループにおける技術革新が進行しなかった場合、当社グループが提供する製品やサービスが競合他社のそれと比較して競争力を獲得できない可能性があります。このことが将来当社グループの業績や財務状況に対して大きな影響となる可能性があります。

(k) 当社グループが提供する製品のバグや欠陥の発生による影響について

当社グループでは「Webフィルタリングソフト」を中心に、多くのソフトウェア製品を開発販売しております。ソフトウェアの開発から販売までの過程において数多くの品質チェックを行い、プログラムの動作確認には万全を期しておりますが、販売時には予期し得なかったソフトウェア特有のバグ（不具合）が販売後確認されることもあります。その場合、当社グループでは速やかに製品のアップデート（修正）プログラムを提供し対応しております。しかしながら、こうしたバグの解決に非常に長期間を有した場合、またはバグの解決に至らなかった場合は、製品の売上の減少や返品によって当社グループの業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(1)当社グループが所有する基幹システム（サーバ）のトラブルによってサービスを提供できなくなることによる影響について

当社グループの主要なサービスの大部分は、当社グループが管理するサーバよりURL情報等を提供する形態としております。当社グループではこれらのサーバを最重要基幹システムとして位置付け、サーバの二重化やデータのバックアップ取得による保全策などを実行し、サービスの安定的な提供に努めております。しかしながら、サーバはハードウェアであり予期せぬ動作の停止や誤作動及び重要データ（当社グループサービスの核となるURLデータベース、顧客情報、技術情報など）の喪失などが発生し、サービスの提供を行うことができなくなる可能性があります。

また、サーバを保管している施設の事業の停止によるサービスの停止、当社グループが利用するインターネットサービスプロバイダや回線提供事業者におけるトラブル発生、ハッキングまたは重要データの盗難による情報の流出などによって、当社グループがサービスの提供の中断を余儀なくされた場合も同様です。当社ではプライバシーマークを取得し、情報セキュリティ対策、情報の流出防止等に取り組んでおりますが、これらの事象が発生し、サービスが短期・長期に関わらず停止した場合、当社グループへの信頼が低下する恐れがあり、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(m)主要な経営陣への依存と、有能な技術者やキーパーソンの確保及び育成について

当社グループの運営は、代表取締役社長である道具登志夫をはじめとする主要な経営陣に大きく依存しております。将来これらの経営陣において、病気やけがによる長期休暇、退職、死亡などの事態が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。また、当社グループの成長と成功は有能な技術者やキーパーソンに大きく依存しており、これら重要な人材の確保と育成には常に取り組んでおりますが、将来こうした技術者やキーパーソンの確保と育成ができなかった場合は、当社グループの成長、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(n)企業の合併と買収、営業権の譲渡や獲得などによる影響について

当社は東京証券取引所市場第1部への公開企業であり、代表取締役社長である道具登志夫が平成25年3月31日現在の発行済株式14,133,000株（自己株式含む）のうち4,507,648株（保有する株式の割合 約31.9%、役員持株会保有分を含む）を保有し筆頭株主となっております。しかしながら、公開企業にとって企業の買収と合併の可能性は否定できず、将来当社グループにおいても企業全体または事業の一部や営業権について、買収、合併及び譲渡される可能性があります。このような場合、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

また、当社グループが企業買収、合併及び営業権の獲得を行った場合も同様の影響が発生する可能性があります。

なお、平成25年4月1日付で普通株式1株を100株に分割しており、株式数については株式分割後の数値を記載しております。

(o)天災、災害、テロ活動、戦争、生物ウィルスなどの発生や停電による影響について

地震や天災といった災害、国内におけるテロ活動、国内外での戦争の発生や悪性インフルエンザに代表される生物ウィルスの蔓延などの予期せぬ事態により、当社グループの業績や事業活動が影響を受ける可能性があります。また、全国的、地域的な停電や入居しているビルの事情によって電力供給が十分得られなかった場合、当社グループの事業活動とサービスの提供が停止し、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社により構成され、インターネット上の問題あるコンテンツを遮断するWebフィルタリングソフト及び電子メールフィルタリングソフトの開発・販売等を行う「セキュリティ事業」を主な事業内容としております。

セキュリティ事業内容と当社グループの状況は、次の通りであります。

インターネットの世界にはさまざまな情報が際限なく氾濫しております。インターネットを活用することにより、情報収集に対する利便性は飛躍的に高まったものの、インターネットに記載される情報のコントロールや防御方法は未だ確立されておられません。したがって、インターネットユーザーが意図せずに問題あるサイトに遭遇する危険性は非常に高くなっております。当社グループは、健全なインターネット社会の発展とユーザーの安全性・快適性に資するべく、インターネット上の情報を選別し、内容によっては「閲覧しない」という選択肢を提供するWebフィルタリングソフトの研究・開発を行い、純国産Webフィルタリングソフトの提供を主に事業展開しております。

企業向け市場

ビジネス社会においては、仕事に有用であるはずのインターネットが、目的外の使われ方をしたためにさまざまな弊害をもたらすという例が増加しております。掲示板やWebメール等を利用した情報漏洩、就業時間内での私的利用による業務効率の低下や、過度のアクセスによるトラフィックレスポンスの低下等への対応策として、当社グループではWebフィルタリングソフト及び電子メールフィルタリングソフトを大手販売代理店を中心とする販売網を通じて提供しております。

公共向け市場

これまでに政府が提唱してきた「e-Japan戦略」、「IT新改革戦略」、「新たな情報通信技術戦略（IT戦略）」等の政策により、全国の小中高等学校等でインターネット環境の整備が進み、あらゆる授業において教員及び生徒がパソコンを活用できるようになってまいりました。このことを背景に、インターネットを介したいじめの誘発や不適切なサイトへの接続など、インターネットアクセスにおける多くの問題を解決するソフトとして、当社グループでは小中高等学校向けのWebフィルタリングソフト並びに学校向けセキュリティ重視型総合インターネットサービシステムを、大手販売代理店を中心とする販売網を通じて提供しております。また最近では、企業同様に「情報漏洩対策」の観点から地方自治体や官公庁等へのセキュリティ強化の必要性も高まっており、当社グループではWebフィルタリングソフト及び電子メールフィルタリングソフトを、大手販売代理店を中心とする販売網を通じて提供しております。

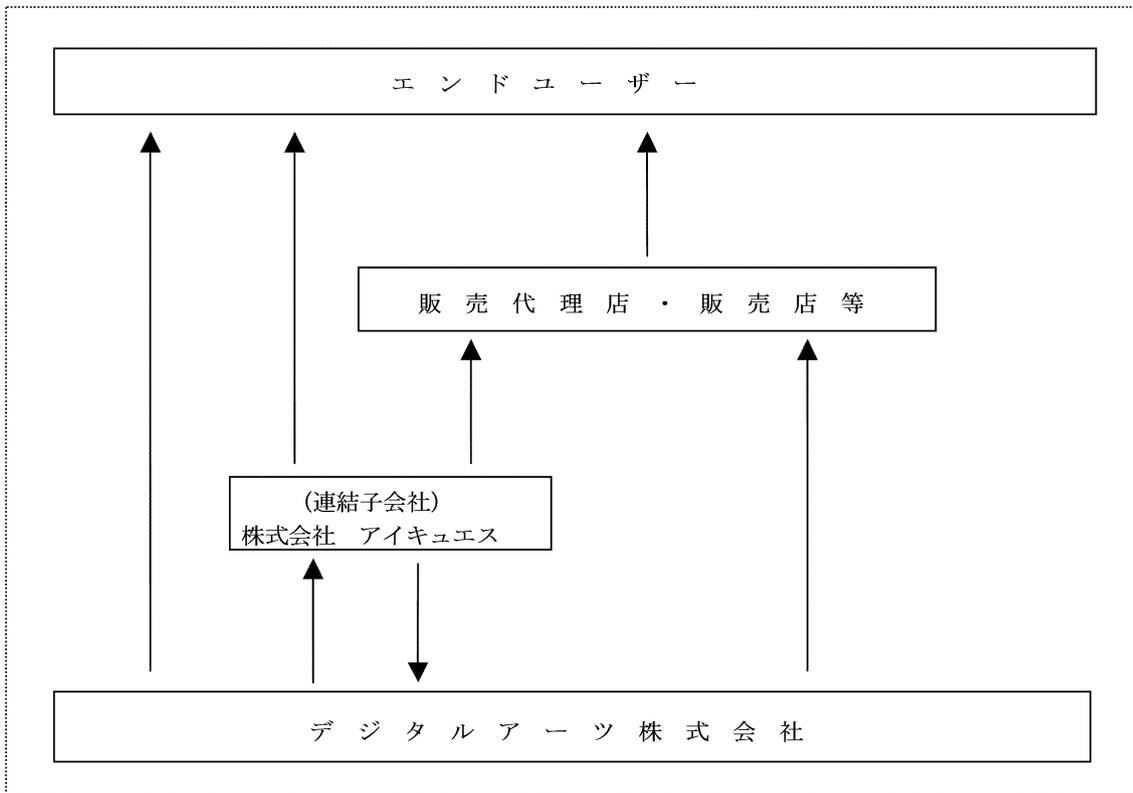
家庭向け市場

わが国におけるインターネット利用は、既にその世帯普及率が8割を超え、かつブロードバンド回線使用率も約8割以上となっていることに示されるように、地域や年齢層を問わず幅広く普及しております。また、接続のためのインフラストラクチャーが拡充したことにより、場所や時間に関係なく利用できることから、インターネットは日常生活になくてはならない情報検索ツールになっていると考えられます。こうした環境の中、教育現場におけるインターネットの活用もあり、子どもたちにとってインターネットの利用は非常に身近なものとなっています。しかしながら、その一方で、子どもたちにとってふさわしくないサイトの氾濫や、インターネットを介したいじめや事件の多発など、インターネットの利便性の裏に潜むさまざまな問題が発生しております。しかしながら、その有効な対策はほとんど講じられていないのが現状であります。近年になり、政府や民間団体によって、携帯サイトをはじめとするインターネットの青少年による適切な利用の促進に対する取り組みや、平成21年4月より有害サイト対策向けに「青少年のインターネット利用環境整備法」が施行され、また、平成23年10月には「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備に関する提言～スマートフォン時代の青少年保護を目指して～」が公表され、青少年のインターネット環境整備への取り組みが活発化しております。当社グループはこうした背景に基づき、学校同様、子どもたちが安全にインターネットを利用できるよう、一般家庭向けWebフィルタリングソフトを提供しており、また携帯端末への技術的対応も既にすませております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 アイキュエス	東京都千代田区 大手町一丁目 5番1号	34,000	セキュリティ 事業	100.0	役員の兼務 業務の委託 及び受託 製品の仕入 及び販売

当社グループの事業系統図は、次の通りであります。



← 販売・サービスの提供

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

場所や時間に関係なく利用できるインターネットは、利用者の住む地域や年齢層を超えて普及し、今や職場、教育現場、及び日常生活に大きな利便性と恩恵をもたらしています。また、ブログサイトの開設などによって個人での利用機会も大きく増え、インターネットを通じたショッピングや金融取引などが一般化し、生活必需品となりました。その普及と共にインターネット上の情報量（サイト数）も膨大になり、その中からの必要な情報を取捨選択すること—例えば、教育現場や公的機関、家庭における不適切なサイトへのアクセス制御、企業においては「内部統制への対応」、「情報漏洩の防止」、「業務効率の向上」などが、以前に比べ大きな課題となっています。

当社グループは、「より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく」ことを企業理念として、海外で生まれたインターネットと日本の文化との融合に力を注いでまいりました。海外からソフトウェアを輸入し利用するだけでは、日本語や日本特有の文化に即したサービスの提供は困難であり、十分に日本でのインターネットの利用環境を最適化することはできません。当社グループが提供するものは、使う人の環境を考えた、その国の文化に合ったソフトウェアです。これは人類の大きな財産であるインターネットというツールが、本来持っている有益な側面をポジティブに使いこなすための必要条件であり、これらを提供し続けることが当社グループの存在意義であると考えております。

このように当社グループでは、研究開発から営業、管理部門に至るまで、常に利用者の目線で、使いやすく高性能なソフトウェアの提供を行っております。今後も日本におけるインターネット環境の向上に貢献すべく、日々邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、将来一層の市場の拡大が見込まれるWebフィルタリングソフト及び電子メールフィルタリングソフト、そして新しくセキュア・プロキシ・アプライアンス製品、暗号化ソリューション等の販売を基軸に、当社グループの経営方針である「より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく」を忠実に実行し、グループとして経常利益率50%の達成を経営目標とし、更なる営業力の強化と製品及びサービスの向上と共に、社内の経営体制の強化をはじめとした経営の効率化に努め、この経営指標をクリアしていくことを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中心事業であるWebフィルタリングソフト及び電子メールフィルタリングソフトの開発・販売を軸としたセキュリティ事業に経営資源を重点的に配分し、製品、サービスの向上を図り、Webフィルタリング及び電子メールフィルタリングソフト市場等の拡大とその有効性の啓蒙を進め、当社グループの売上高の拡大を目指してまいります。

あわせて、組織の効率化と経費を中心とした費用の削減を進め、利益創出の経営体質への変革に強く取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内におけるインターネットの普及に伴い、企業においては業務効率の改善や情報漏洩を防止すること、また教育機関や家庭において生徒や子どもが不必要・不適切なサイトへアクセスしインターネット上の危険にさらされるのを防止することに、関心が高まっております。その対応策の一つとして、Webフィルタリングソフトの導入があり、企業、公的機関及び団体にて需要の増加が加速し、さらに今後は一般家庭において急速に需要が喚起されるものと思われます。

当社グループの中心となるセキュリティ事業は、企業向け、公共向け、家庭向けの3つの大きな市場別に売上を構成しております。当連結会計年度は3つの市場で相対的には好調に推移しました。

今後も企業向けの市場では、「情報漏洩」関連をはじめ、さらなる市場の広がりが期待できます。また本市場では安定した更新料収入を期待できるためその売上構成比を高め、安定した基盤構築に向け努力してまいります。そのためには、これまで培ったビジネスパートナーによる流通政策を基軸に、販売量の拡大による売上向上に向けて、ビジネスパートナーとの一層の関係強化や新規パートナーの開拓等を進めてまいります。

次に、公共向けの市場では、Webフィルタリングソフトと学校向けのセキュリティ重視型総合インターネットサーバシステムを主軸とし、これまでの学校のほか省庁や市役所等の施設に対して、地域性を考慮した戦略の推進や人員の配置見直しによる政令指定都市以外へのアプローチの強化などによって導入率向上を図り、より安定的な売上を獲得することが重要であると認識しております。

さらに、家庭向けの市場では、安心かつ安全なインターネットの利用環境づくりに対する保護者の意識の向上を背景に、これまで実施してきた大手メーカーの家庭向けパソコンへの標準搭載、ISPやASP経由などによるWebフィルタリングサービスの提供、大手家電量販店でのパッケージ販売、ゲーム機やモバイル端末への搭載、ネットワーク・通信関連企業とのアライアンスによるフィルタリング搭載サーバやネットワーク・通信関連機器の開発・販売、さらにはダウンロード販売といったさまざまな当社グループの販売網を通じて、確実に利用者を獲得してまいります。同時にWebフィルタリングソフトの必要性を感じているにもかかわらず、その存在を知らない潜在的な顧客に対し、インターネット利用の危険性を一般に認知させ、その解決策としてのWebフィルタリングソフトの存在認知を家庭向けに限らず、企業向け及び公共向けに対するものを含め向上させるため、各種の啓蒙活動及び広告活動を実施し、これら潜在需要の喚起と獲得に努めてまいります。また、携帯電話に対するフィルタリングに関しても技術的な問題はなく、社会の要請に合わせて、順次対応してまいります。

インターネットの普及と発展は、必須のインフラストラクチャーとして、今後もこれまで以上のペースで進んでいくものと予想されます。それに伴いライフスタイルなどもこれまで想像し得なかった形に変化していくものと考えられます。

当社グループは当社と同じくWebフィルタリングソフトを中心事業とする子会社である株式会社アイキューエスとともに、経営資源の集約等による経営の効率化を図り、Webフィルタリングソフトの製品群を拡充し、より広範な顧客層及び様々な要望に対応し得る体制を構築しました。さらに海外子会社を通じて、英語及び欧州言語に対応したデータベースの構築と現地の先端企業との協業・投資を行うことによって、今後は、変化する状況に柔軟に対応し、「より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく」という当社グループの経営理念に基づいた事業を積極的に展開していくことが当社グループにとって最も重要な課題であると認識しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,905,305	2,070,002
売掛金	724,573	807,972
有価証券	100,714	100,775
製品	3,593	8,365
繰延税金資産	64,481	63,197
その他	33,609	53,768
流動資産合計	2,832,277	3,104,081
固定資産		
有形固定資産		
建物	101,073	94,408
減価償却累計額	△24,444	△32,030
建物(純額)	76,628	62,377
車両運搬具	8,238	5,961
減価償却累計額	△5,931	△1,110
車両運搬具(純額)	2,307	4,851
工具、器具及び備品	207,146	215,912
減価償却累計額	△136,468	△156,602
工具、器具及び備品(純額)	70,678	59,309
建設仮勘定	—	136
有形固定資産合計	149,614	126,674
無形固定資産		
ソフトウェア	555,860	718,422
その他	57,173	65,786
無形固定資産合計	613,033	784,209
投資その他の資産		
投資有価証券	303,313	301,972
繰延税金資産	16,923	18,527
関係会社株式	※1 48,515	※1 56,769
その他	137,729	170,508
投資その他の資産合計	506,481	547,778
固定資産合計	1,269,129	1,458,662
資産合計	4,101,407	4,562,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,643	2,178
未払法人税等	129,145	155,190
賞与引当金	87,298	76,699
前受金	389,627	443,219
資産除去債務	744	—
その他	244,726	285,200
流動負債合計	858,185	962,488
固定負債		
資産除去債務	29,733	31,389
その他	630	633
固定負債合計	30,363	32,022
負債合計	888,549	994,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,989	713,590
資本剰余金	684,623	700,222
利益剰余金	1,894,540	2,215,241
自己株式	△180,518	△180,518
株主資本合計	3,096,634	3,448,536
新株予約権	116,223	119,695
純資産合計	3,212,858	3,568,231
負債純資産合計	4,101,407	4,562,743

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,707,875	2,906,808
売上原価	648,752	732,964
売上総利益	2,059,122	2,173,843
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,471,913	※1, ※2 1,437,068
営業利益	587,209	736,774
営業外収益		
受取利息	807	954
受取手数料	277	297
未払配当金除斥益	—	869
雇用調整助成金	—	250
雑収入	14	23
営業外収益合計	1,099	2,394
営業外費用		
株式交付費	151	317
為替差損	1,601	3,701
株式公開費用	21,000	9,000
営業外費用合計	22,752	13,019
経常利益	565,556	726,149
特別利益		
新株予約権戻入益	2,137	6,896
受取和解金	2,578	—
特別利益合計	4,716	6,896
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,157	※3 637
事務所移転費用	4,000	—
特別損失合計	5,157	637
税金等調整前当期純利益	565,115	732,408
法人税、住民税及び事業税	278,851	288,463
法人税等調整額	△24,035	△320
法人税等合計	254,816	288,142
少数株主損益調整前当期純利益	310,299	444,265
当期純利益	310,299	444,265

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	310,299	444,265
包括利益	310,299	444,265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	310,299	444,265

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	697,388	697,989
当期変動額		
新株の発行	600	15,601
当期変動額合計	600	15,601
当期末残高	697,989	713,590
資本剰余金		
当期首残高	684,023	684,623
当期変動額		
新株の発行	599	15,599
当期変動額合計	599	15,599
当期末残高	684,623	700,222
利益剰余金		
当期首残高	1,645,788	1,894,540
当期変動額		
剰余金の配当	△61,547	△123,564
当期純利益	310,299	444,265
当期変動額合計	248,751	320,700
当期末残高	1,894,540	2,215,241
自己株式		
当期首残高	△180,518	△180,518
当期末残高	△180,518	△180,518
株主資本合計		
当期首残高	2,846,682	3,096,634
当期変動額		
新株の発行	1,200	31,201
剰余金の配当	△61,547	△123,564
当期純利益	310,299	444,265
当期変動額合計	249,952	351,902
当期末残高	3,096,634	3,448,536
新株予約権		
当期首残高	89,541	116,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,682	3,471
当期変動額合計	26,682	3,471
当期末残高	116,223	119,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,936,223	3,212,858
当期変動額		
新株の発行	1,200	31,201
剰余金の配当	△61,547	△123,564
当期純利益	310,299	444,265
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,682	3,471
当期変動額合計	276,634	355,373
当期末残高	3,212,858	3,568,231

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	565,115	732,408
減価償却費	310,295	374,251
株式報酬費用	28,820	10,367
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,209	△10,598
受取利息	△807	△954
株式交付費	151	317
株式公開費用	21,000	9,000
新株予約権戻入益	△2,137	△6,896
固定資産除却損	1,157	637
売上債権の増減額 (△は増加)	76,761	△29,806
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△963	△4,771
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,735	△4,465
未払金の増減額 (△は減少)	78,898	22,647
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△630	△2
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,096	△22,471
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	36,483	14,900
その他	3,946	△2,802
小計	1,140,132	1,081,761
利息及び配当金の受取額	1,480	2,295
法人税等の支払額	△294,031	△263,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	847,581	820,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△113,544	△36,955
有形固定資産の売却による収入	—	3,800
無形固定資産の取得による支出	△375,588	△487,064
資産除去債務の履行による支出	△14,470	△440
投資有価証券の取得による支出	△304,023	—
子会社株式の取得による支出	△48,515	△8,254
敷金及び保証金の差入による支出	※2 △127,711	※2 △32,040
敷金及び保証金の回収による収入	※2 84,516	※2 2,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△899,336	△558,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式上場に伴う支出	△21,000	△9,000
株式の発行による収入	1,048	30,883
配当金の支払額	△60,320	△119,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,271	△97,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△132,026	164,757
現金及び現金同等物の期首残高	1,538,046	1,406,020
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,406,020	※1 1,570,777

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社アイキューエス

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

Digital Arts America, Inc.

Digital Arts Europe Ltd

Digital Arts Investment, Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

非連結子会社

Digital Arts America, Inc.

Digital Arts Europe Ltd

Digital Arts Investment, Inc.

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ハ) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量(または収益)に基づく方法または残存有効期間(3年)によっております。

ハ 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

イ 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	48,515千円	56,769千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	263,947千円	263,715千円
給与手当	408,530	437,034
賞与引当金繰入額	48,692	35,972
支払手数料	76,502	74,165

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	17,629千円	8,061千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	1,157千円	637千円

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	139,872	54	—	139,926
合計	139,872	54	—	139,926
自己株式				
普通株式	3,100	—	—	3,100
合計	3,100	—	—	3,100

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加54株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	116,223
	合計	—	—	—	—	—	116,223

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	61,547	450	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	82,095	利益剰余金	600	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(注) 配当の総額及び1株当たり配当額は東京証券取引所上場記念配当の総額20,523千円、1株当たり150円を含むものであります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社は、平成25年2月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

なお、株式分割は、平成25年4月1日を効力発生日としておりますので発行済株式の総数、自己株式の数、1株当たりの配当額及び新株予約権の目的となる株式の数につきましては、株式分割前の株数を基準に記載しております。

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	139,926	1,404	—	141,330
合計	139,926	1,404	—	141,330
自己株式				
普通株式	3,100	—	—	3,100
合計	3,100	—	—	3,100

（注） 普通株式の発行済株式総数の増加1,404株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	119,695
	合計	—	—	—	—	—	119,695

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	82,095	600	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	41,469	300	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(注) 平成24年3月31日を基準日とする配当の総額及び1株当たり配当額は、東京証券取引所上場記念配当の総額20,523千円、1株当たり150円を含むものであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	69,115	利益剰余金	500	平成25年3月31日	平成25年6月25日

- (注) 1. 配当の総額及び1株当たり配当額は東京証券取引所一部指定記念配当の総額27,646千円、1株当たり200円を含むものであります。
2. 当社は平成25年2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は5円となります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,905,305千円	2,070,002千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△600,000	△600,000
有価証券	100,714	100,775
現金及び現金同等物	1,406,020	1,570,777

※2 前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

本社移転に係る敷金及び保証金の支出額及び収入額を記載しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

営業所移転に係る敷金及び保証金の支出額及び収入額を記載しております。

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当連結会計年度における重要な資産除去債務の計上額は、27,072千円であります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心として、安全性の高い国債及び高格付けの社債等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

有価証券は短期運用の投資信託であり、また、投資有価証券である債券は国債であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、当社営業管理課及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

短期運用についても、銀行預金や高い格付けのファンドのみを行っており、信用リスクを可能な限り回避しております。

②市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループの資金需要を予測しながら資金運用ポートフォリオを決定しており、可能な限り市場リスクを回避しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が適時に資金計画を作成するなどの方法で、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を折り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,905,305	1,905,305	—
(2) 売掛金	724,573	724,573	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	303,313	303,390	76
その他有価証券	100,714	100,714	—
資産計	3,033,907	3,033,983	76
(1) 未払法人税等	129,145	129,145	—
負債計	129,145	129,145	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,070,002	2,070,002	—
(2) 売掛金	807,972	807,972	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	301,972	302,460	487
その他有価証券	100,775	100,775	—
資産計	3,280,722	3,281,209	487
(1) 未払法人税等	155,190	155,190	—
負債計	155,190	155,190	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらのうち、国債の時価については、取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託については、利回りも預金並みであり短期間で運用成果が分配されることから、時価は帳簿価額と近似するため、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払法人税等

これらは短期で解消されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,905,305	—	—	—
売掛金	724,573	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債	—	300,000	—	—
合計	2,629,879	300,000	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,070,002	—	—	—
売掛金	807,972	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債	—	300,000	—	—
合計	2,877,974	300,000	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	303,313	303,390	76
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	303,313	303,390	76
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		303,313	303,390	76

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	301,972	302,460	487
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	301,972	302,460	487
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		301,972	302,460	487

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	100,714	100,714	—
	小計	100,714	100,714	—
合計		100,714	100,714	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	100,775	100,775	—
	小計	100,775	100,775	—
合計		100,775	100,775	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

確定拠出年金への掛金支払額は、5,857千円であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

確定拠出年金への掛金支払額は、7,221千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価 (株式報酬費用)	6,377	1,944
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用)	22,442	8,423

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権戻入益	2,137	6,896

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
会社名	提出会社	同左	同左
付与対象者の 区分及び人数	取締役5名 従業員47名	取締役3名 従業員63名 子会社従業員2名	取締役3名 従業員73名 子会社従業員2名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 330株	普通株式 355株	普通株式 498株
付与日	平成14年7月15日	平成17年7月28日	平成20年6月12日
権利確定条件	付与日(平成14年7月15日)以降、権利確定日(平成16年6月18日)まで提出会社又は提出会社の関係会社の役員(監査役を含む)又は従業員のいずれかの地位にあること、及び破産宣告を受けていないこと。	付与日(平成17年7月28日)以降、権利確定日(平成18年3月31日)まで提出会社又は提出会社の関係会社の役員(監査役を含む)又は従業員のいずれかの地位にあること、及び提出会社又は提出会社の関係会社の就業規則に定める減給以上の懲戒処分を受けていないこと。	付与日(平成20年6月12日)以降、権利確定日(平成22年5月29日)まで提出会社又は提出会社の関係会社の役員(監査役を含む)又は従業員のいずれかの地位にあること、及び提出会社又は提出会社の関係会社の就業規則に定める減給以上の懲戒処分を受けていないこと。 ただし、以下の時期をもって権利確定日とする。 ①平成22年5月29日に付与数の3分の1 ②平成23年5月29日に付与数の3分の1 ③平成24年5月29日に付与数の3分の1
対象勤務期間	自 平成14年7月15日 至 平成16年6月18日	自 平成17年7月28日 至 平成18年3月31日	①平成20年5月28日～平成22年5月29日 付与数の3分の1 ②平成20年5月28日～平成23年5月29日 付与数の3分の1 ③平成20年5月28日～平成24年5月29日 付与数の3分の1 権利確定条件①②③と対応。
権利行使期間	権利確定後8年以内 (自 平成16年6月19日 至 平成24年6月18日)	自 平成18年4月1日 至 平成27年6月20日	権利確定日から平成29年6月21日まで。 ただし、権利行使時まで継続して、当社又は当社関係会社の役員(監査役を含む)又は使用人のいずれかの地位にあることを要する。

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
会社名	提出会社	同左
付与対象者の 区分及び人数	取締役3名 従業員90名 子会社従業員1名	取締役3名 従業員80名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 997株	普通株式 993株
付与日	平成21年6月12日	平成22年6月8日
権利確定条件	付与日(平成21年6月12日)以降、権利確定日(平成23年5月30日)まで提出会社又は提出会社の関係会社の役員(監査役を含む)又は従業員のいずれかの地位にあること、及び提出会社又は提出会社の関係会社の就業規則に定める減給以上の懲戒処分を受けていないこと。 ただし、以下の時期をもって権利確定日とする。 ①平成23年5月30日に付与数の3分の1 ②平成24年5月30日に付与数の3分の1 ③平成25年5月30日に付与数の3分の1	付与日(平成22年6月8日)以降、権利確定日(平成24年5月26日)まで提出会社又は提出会社の関係会社の役員(監査役を含む)又は従業員のいずれかの地位にあること、及び提出会社又は提出会社の関係会社の就業規則に定める減給以上の懲戒処分を受けていないこと。 ただし、以下の時期をもって権利確定日とする。 ①平成24年5月26日に付与数の3分の1 ②平成25年5月26日に付与数の3分の1 ③平成26年5月26日に付与数の3分の1
対象勤務期間	①平成21年5月30日～平成23年5月29日 付与数の3分の1 ②平成21年5月30日～平成24年5月29日 付与数の3分の1 ③平成21年5月30日～平成25年5月29日 付与数の3分の1 権利確定条件①②③と対応。	①平成22年5月26日～平成24年5月25日 付与数の3分の1 ②平成22年5月26日～平成25年5月25日 付与数の3分の1 ③平成22年5月26日～平成26年5月25日 付与数の3分の1 権利確定条件①②③と対応。
権利行使期間	権利確定日から平成30年6月24日まで。 ただし、権利行使時まで継続して、当社又は当社関係会社の役員(監査役を含む)又は使用人のいずれかの地位にあることを要する。	権利確定日から平成31年6月24日まで。 ただし、権利行使時まで継続して、当社又は当社関係会社の役員(監査役を含む)又は使用人のいずれかの地位にあることを要する。

(注) 平成25年4月1日付で普通株式1株を100株に分割しておりますので、株式分割前の発行時の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	123	557	918
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	28	47
権利確定	—	—	123	292	339
未確定残	—	—	—	237	532
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	1,404	486	306	316	—
権利確定	—	—	123	292	339
権利行使	1,404	—	—	—	—
失効	—	24	16	68	31
未行使残	—	462	413	540	308

(注) 平成25年4月1日付で普通株式1株を100株に分割しておりますので、ストック・オプションの数については株式分割前の数値を記載しております。

②単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	22,223	156,334	149,650	78,500	59,300
行使時平均株価 (円)	38,683	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	①110,495円 ②113,283円 ③115,813円 (注1)	①57,181円 ②58,573円 ③59,831円 (注1)	①37,460円 ②38,553円 ③39,540円 (注1)

(注1) 3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況 (1) ストック・オプションの内容の各年度の権利確定条件・対象勤務期間はそれぞれ①②③と対応しております。

(注2) 平成25年4月1日付で普通株式1株を100株に分割しておりますので、単価情報については株式分割前の数値を記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	9,747千円	13,053千円
賞与引当金	33,185	29,171
未払社会保険料	4,558	4,120
未払賃借料	17,603	17,782
その他	2,494	2,006
計	67,590	66,134
繰延税金負債 (流動)		
連結会社間内部取引消去	△3,108	△2,937
計	△3,108	△2,937
繰延税金資産 (固定)		
減価償却費超過額	3,764	1,003
株式報酬費用	11,238	13,493
資産除去債務	1,919	4,029
計	16,923	18,527
繰延税金資産の純額	81,404	81,724

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	法定実効税率と税効果会計後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56	
住民税均等割	1.37	
過年度法人税等	0.07	
株式報酬費用	1.59	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.11	
その他	△0.30	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.09	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社及び営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の算定方法

使用見込期間を取得から10～15年と見積り、割引率は、1.032%～1.73%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	15,400千円	30,477千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	27,072	1,317
時の経過による調整額	4,203	338
資産除去債務の履行による減少額	△16,200	△744
期末残高	30,477	31,389

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループは、セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	道具登志夫	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接32.6	ストック・オプションの権利行使	ストック・オプションの権利行使	22,000	—	—

(注) 1. 平成14年6月18日開催の定時株主総会決議により発行した新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

2. 議決権等の所有（被所有）割合については、発行済株式総数から自己株を控除して計算しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	226円32銭	249円48銭
1株当たり当期純利益金額	22円68銭	32円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22円56銭	32円15銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	310,299	444,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	310,299	444,265
普通株式の期中平均株式数(株)	13,679,211	13,811,267
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	74,246	5,123
(うち新株予約権)(株)	74,246	5,123
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権</p> <p>平成17年6月20日決議 潜在株式の数 48,600株</p> <p>平成19年6月21日決議 潜在株式の数 42,900株</p> <p>平成20年6月24日決議 潜在株式の数 87,300株</p> <p>平成21年6月24日決議 潜在株式の数 92,300株</p>	<p>新株予約権</p> <p>平成17年6月20日決議 潜在株式の数 46,200株</p> <p>平成19年6月21日決議 潜在株式の数 41,300株</p> <p>平成20年6月24日決議 潜在株式の数 77,700株</p> <p>平成21年6月24日決議 潜在株式の数 84,000株</p>

当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

平成25年2月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日に株式分割を行っております。

1 株式分割の目的

株式の分割を実施し、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

また、平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を1単位とする単元株制度を採用いたしました。

2 株式分割の割合

平成25年3月31日(日)を基準日として、同日(同日は株式名簿管理人の休業日につき、実質的には平成25年3月29日(金))の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき100株の割合をもって分割を行っております。

3 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	141,330株
今回の分割により増加する株式数	13,991,670株
株式分割後の発行済株式総数	14,133,000株
株式分割後の発行可能株式総数	45,036,000株

4 株式分割の時期

基準日 平成25年3月31日(日) (実質的には平成25年3月29日(金))
効力発生日 平成25年4月1日(月)

5 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、(1株当たり情報)に記載しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,826,351	2,012,838
売掛金	708,686	797,128
有価証券	100,714	100,775
製品	3,593	8,365
前渡金	—	431
前払費用	30,906	40,542
繰延税金資産	66,106	64,116
その他	18,590	16,373
流動資産合計	2,754,949	3,040,571
固定資産		
有形固定資産		
建物	101,073	94,408
減価償却累計額	△24,444	△32,030
建物(純額)	76,628	62,377
車両運搬具	8,238	5,961
減価償却累計額	△5,931	△1,110
車両運搬具(純額)	2,307	4,851
工具、器具及び備品	205,165	214,371
減価償却累計額	△134,731	△155,254
工具、器具及び備品(純額)	70,433	59,117
建設仮勘定	—	136
有形固定資産合計	149,369	126,483
無形固定資産		
特許権	358	53
ソフトウェア	547,347	685,481
ソフトウェア仮勘定	53,021	55,616
電話加入権	190	190
無形固定資産合計	600,918	741,342
投資その他の資産		
投資有価証券	303,313	301,972
関係会社株式	※ 210,872	※ 219,126
出資金	10	10
長期前払費用	60	1,137
繰延税金資産	34,221	35,767
敷金及び保証金	137,640	169,322
その他	18	39
投資その他の資産合計	686,136	727,375
固定資産合計	1,436,424	1,595,201
資産合計	4,191,373	4,635,772

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,643	3,976
未払金	142,342	168,493
未払費用	66,495	66,766
未払法人税等	122,716	149,964
未払消費税等	16,236	29,083
前受金	376,743	429,443
預り金	16,837	17,544
賞与引当金	86,268	73,907
資産除去債務	744	—
その他	99	—
流動負債合計	835,128	939,180
固定負債		
資産除去債務	29,733	31,389
その他	630	633
固定負債合計	30,363	32,022
負債合計	865,492	971,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,989	713,590
資本剰余金		
資本準備金	684,623	700,222
資本剰余金合計	684,623	700,222
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,007,563	2,311,579
利益剰余金合計	2,007,563	2,311,579
自己株式	△180,518	△180,518
株主資本合計	3,209,657	3,544,873
新株予約権	116,223	119,695
純資産合計	3,325,880	3,664,569
負債純資産合計	4,191,373	4,635,772

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,651,562	2,844,718
売上原価		
期首製品たな卸高	2,629	3,593
当期ネットサービス原価	644,490	726,770
合計	647,120	730,364
他勘定振替高	※1 1,521	※1 1,771
期末製品たな卸高	3,593	8,365
製品売上原価	642,004	720,227
売上総利益	2,009,557	2,124,490
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,447,655	※2, ※3 1,414,818
営業利益	561,902	709,672
営業外収益		
受取利息	558	480
有価証券利息	235	459
受取手数料	277	297
未払配当金除斥益	—	869
雇用調整助成金	—	250
雑収入	14	22
営業外収益合計	1,085	2,378
営業外費用		
株式交付費	151	317
株式公開費用	21,000	9,000
為替差損	1,601	3,701
投資損失引当金繰入額	48,843	—
営業外費用合計	71,595	13,019
経常利益	491,391	699,032
特別利益		
新株予約権戻入益	2,137	6,896
受取和解金	2,578	—
特別利益合計	4,716	6,896
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,145	※4 619
事務所移転費用	4,000	—
特別損失合計	5,145	619
税引前当期純利益	490,962	705,308
法人税、住民税及び事業税	265,363	277,284
法人税等調整額	△39,842	443
法人税等合計	225,521	277,728
当期純利益	265,441	427,580

ネットサービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		39,540	3.6	22,363	1.8
II 労務費	※1	496,132	45.8	599,793	48.5
III 経費	※2	548,488	50.6	614,366	49.7
当期総費用		1,084,161	100.0	1,236,523	100.0
他勘定振替高	※3	439,670		509,753	
当期ネットサービス原価		644,490		726,770	

(注)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
※1 労務費の主な内訳は次の通りであります。 給与手当 313,829千円 法定福利費 56,732千円 賞与 36,130千円 賞与引当金繰入額 38,606千円 雑給 43,305千円	※1 労務費の主な内訳は次の通りであります。 給与手当 383,663千円 法定福利費 69,339千円 賞与 42,142千円 賞与引当金繰入額 38,570千円 雑給 62,080千円
※2 経費の主な内訳は次の通りであります。 外注費 98,324千円 減価償却費 273,209千円 賃借料 58,918千円	※2 経費の主な内訳は次の通りであります。 外注費 59,750千円 減価償却費 338,440千円 賃借料 60,821千円
※3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 販売費及び一般管理費 78,167千円 固定資産 361,502千円 計 439,670千円	※3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 販売費及び一般管理費 68,560千円 固定資産 441,193千円 計 509,753千円
4 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を 採用しております。	4 原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	697,388	697,989
当期変動額		
新株の発行	600	15,601
当期変動額合計	600	15,601
当期末残高	697,989	713,590
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	684,023	684,623
当期変動額		
新株の発行	599	15,599
当期変動額合計	599	15,599
当期末残高	684,623	700,222
資本剰余金合計		
当期首残高	684,023	684,623
当期変動額		
新株の発行	599	15,599
当期変動額合計	599	15,599
当期末残高	684,623	700,222
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,803,669	2,007,563
当期変動額		
剰余金の配当	△61,547	△123,564
当期純利益	265,441	427,580
当期変動額合計	203,893	304,015
当期末残高	2,007,563	2,311,579
利益剰余金合計		
当期首残高	1,803,669	2,007,563
当期変動額		
剰余金の配当	△61,547	△123,564
当期純利益	265,441	427,580
当期変動額合計	203,893	304,015
当期末残高	2,007,563	2,311,579
自己株式		
当期首残高	△180,518	△180,518
当期末残高	△180,518	△180,518
株主資本合計		
当期首残高	3,004,562	3,209,657
当期変動額		
新株の発行	1,200	31,201
剰余金の配当	△61,547	△123,564
当期純利益	265,441	427,580
当期変動額合計	205,094	335,216
当期末残高	3,209,657	3,544,873

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	89,541	116,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,682	3,471
当期変動額合計	26,682	3,471
当期末残高	116,223	119,695
純資産合計		
当期首残高	3,094,104	3,325,880
当期変動額		
新株の発行	1,200	31,201
剰余金の配当	△61,547	△123,564
当期純利益	265,441	427,580
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,682	3,471
当期変動額合計	231,776	338,688
当期末残高	3,325,880	3,664,569

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量（または収益）に基づく方法または残存有効期間（3年）によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

6. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して、関係会社株式について必要額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社株式は、投資損失引当金を控除して表示しております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資損失引当金	48,843千円	48,843千円

(損益計算書関係)

※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	1,521千円	1,771千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20.7%、当事業年度20.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79.3%、当事業年度79.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	263,448千円	260,354千円
役員報酬	45,100	45,150
給与手当	397,779	427,689
賞与	53,222	44,104
賞与引当金繰入額	47,662	35,336
法定福利費	70,786	71,503
研究開発費	16,629	8,017
減価償却費	33,331	24,944
賃借料	91,621	88,650
支払手数料	75,289	73,563
旅費交通費	55,246	57,966
採用費	62,696	51,261

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	16,629千円	8,017千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	1,145千円	619千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	3,100	—	—	3,100
合計	3,100	—	—	3,100

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、平成25年2月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

なお、株式分割は、平成25年4月1日を効力発生日としておりますので自己株式数につきましては、株式分割前の株数を基準に記載しております。

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	3,100	—	—	3,100
合計	3,100	—	—	3,100

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式219,126千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式210,872千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、前事業年度(平成24年3月期)及び当事業年度(平成25年3月期)における子会社株式の貸借対照表計上額は、投資損失引当金48,843千円控除後の数字であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	9,234千円	12,593千円
賞与引当金	32,790	28,092
未払社会保険料	4,504	3,970
未払賃借料	17,082	17,453
その他	2,494	2,006
計	66,106	64,116
繰延税金資産 (固定)		
減価償却費超過額	3,764	1,003
株式報酬費用	11,238	13,493
資産除去債務	1,810	3,862
投資損失引当金	17,407	17,407
計	34,221	35,767
繰延税金資産の純額	100,327	99,883

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	法定実効税率と税効果会計後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.64	
住民税均等割	1.58	
株式報酬費用	1.83	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.80	
その他	△0.61	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.93	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社及び営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～15年と見積り、割引率は、1.032%～1.73%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	15,400千円	30,477千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	27,072	1,317
時の経過による調整額	4,203	338
資産除去債務の履行による減少額	△16,200	△744
期末残高	30,477	31,389

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	234円58銭	256円45銭
1株当たり当期純利益金額	19円40銭	30円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19円30銭	30円95銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	265,441	427,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	265,441	427,580
普通株式の期中平均株式数(株)	13,679,211	13,811,267
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	74,246	5,123
(うち新株予約権)(株)	74,246	5,123
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権</p> <p>平成17年6月20日決議 潜在株式の数 48,600株</p> <p>平成19年6月21日決議 潜在株式の数 42,900株</p> <p>平成20年6月24日決議 潜在株式の数 87,300株</p> <p>平成21年6月24日決議 潜在株式の数 92,300株</p>	<p>新株予約権</p> <p>平成17年6月20日決議 潜在株式の数 46,200株</p> <p>平成19年6月21日決議 潜在株式の数 41,300株</p> <p>平成20年6月24日決議 潜在株式の数 77,700株</p> <p>平成21年6月24日決議 潜在株式の数 84,000株</p>

当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

平成25年2月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日に株式分割を行っております。

1 株式分割の目的

株式の分割を実施し、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

また、平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。

2 株式分割の割合

平成25年3月31日(日)を基準日として、同日(同日は株式名簿管理人の休業日につき、実質的には平成25年3月29日(金))の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき100株の割合をもって分割を行っております。

3 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	141,330株
今回の分割により増加する株式数	13,991,670株
株式分割後の発行済株式総数	14,133,000株
株式分割後の発行可能株式総数	45,036,000株

4 株式分割の時期

基準日 平成25年3月31日(日) (実質的には平成25年3月29日(金))

効力発生日 平成25年4月1日(月)

5 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、(1株当たり情報)に記載しております。

6. その他

該当事項はありません。